

若事研広報

No. 1 8 5

編集・発行

岩手県公立小中学校

事務職員研究協議会

総務部

平成24年11月30日

第19回東北地区公立小中学校事務研究大会岩手大会並びに 第43回岩手県公立小中学校事務研究大会を終えて

東北地区公立小中学校事務職員研究協議会会長
第19回東北地区公立小中学校事務研究大会岩手大会実行委員長

伊藤 義幸



白鳥が北の空から舞いもどる季節となり、岩手山やふもとにまで雪の便りが届く頃となりました。

お陰様をもちまして第19回東北地区公立小中学校事務研究大会岩手大会、並びに第43回岩手県公立小中学校事務研究大会には、東北はもとより、全国から700名を超える参加をいただき、成功裡のうちに終えることができました。あらためて感謝と御礼を申し上げます。

「つなごう絆 語ろう未来(ゆめ)を 築こう郷土(まち)を」この大会サブテーマは、昨年3月の東日本大震災で亡くなられた方への哀悼の意を表し、被災され日々復興にご尽力されている方々に対しての思いとともに、復興に向けた決意を込めたものとなっております。このサブテーマを合言葉に実行委員会役員はじめ、岩手県内の会員一丸となって大会を運営いたしました。

開会式には、公務ご多用のなか、岩手県教育委員会教育委員長八重樫勝様はじめ、多くのご来賓の皆様からご臨席を賜りました。さらに、全国公立小中学校事務職員研究会会長横山泉様には、岩手をはじめ東北各県の会員、学校への激励のお言葉をいただき、心より感謝申し上げます。

5つの分科会並びに2つの分散会において東北各県の研究成果を発表した分科会、復興に向け取り組んでおられる様々な活動についてご紹介いただいた、NPO法人「森は海の恋人」副理事長島山信様の講演、そして、震災復興関連事業のみならず、義務教育運営充実のため全面的に支援してくださっている、文部科学省教育財政室末吉和弘様の行政説明と、いずれにおきましても有意義な時間となりました。

復興への道のりは険しいものがありますが、今大会には、被災された方々にも多数参加していただき、重ねて感謝申し上げます。今大会を通じ、参加された皆様が強い絆で結ばれ、2日間の大会がより充実したものになったと思っております。

大会終了後に回収したアンケートを読ませていただきました。様々な意見があることは勿論ですが、おおむね好評を博したものとなっていることに安堵しております。頂戴いたしましたご意見は、今後の研究大会のさらなる充実のため、活かしていきたいと考えています。

最後になりましたが、今大会にご支援ご協力をいただきました、文部科学省はじめ岩手県教育委員会、関係機関、関係各位、及び分科会運営にあたられた司会者、発表者、助言者の皆様、たいへんありがとうございました。また、今日の事務研の基礎を創っていただきました先輩諸氏に深く感謝を申し上げ、御礼の言葉といたします。

第19回東北地区公立小中学校事務研究大会岩手大会
第43回岩手県公立小中学校事務研究大会 分科会報告

10月4日、5日に開催された東北事務研岩手大会において、県大会の発表割当にしたがって県内3支部より発表していただきました。第2・3・4分科会の内容について紹介します。

第2分科会 <気仙支部>

「その時学校事務職員は 一東日本大震災に係る学校事務等状況調査を通じて―」

1 討議の柱

- ①事務職員としての震災体験を聞く
- ②災害時の心構えと対応のあり方について考える

2 討議の内容

- ・気仙支部を含む岩手県の沿岸地区及び他県での震災当時の被災状況やその後の困難な状況についての情報交換を行った。
- ・非常災害時において、学校、子ども、地域の防災がうまく連携するような取り組みが必要。
- ・震災によって失ったものもあるが得たものも多い。「絆の深まり」と「人の優しさに対する感謝の心」である。いつか恩返しできるような子どもたちになってほしい。

第3分科会 <盛岡支部>

「双方向で行う教育支援を考える―ともに効率的に行うことで実施する教育支援の考え方―」

1 討議の柱

- ①連携しながら進める教育支援はどうあればよいか
- ②教育支援を進める（支える）ために事務研と共同実施はどう関わっていくか

2 討議の内容

- ・大規模校になればなるほど、事務職員と教員とが積極的にコミュニケーションを取り、お互いの職務理解を深め、事務的な仕事（提出物等）に費やす時間を短くするような働きかけが大切。
- ・行政側への事務改善・業務改善の働きかけは、事務研や共同実施等を利用し組織的・継続的に粘り強く要望していくことが教育支援につながる。
- ・事務職員は「学校の顔」である。子ども・教員・保護者・地域の方々がいつでも声を掛けやすい存在であってほしい。
- ・学校経営の重点、方向性に目を向け、学校教育目標を意識した教育支援であることが重要。

第4分科会 <紫波支部>

「日頃の課題、積年の課題解決にむけて」

1 討議の柱

- ①日頃どのように取り組んでいるか
- ②組織として課題解決にどう取り組んでいるか

2 討議の内容

- ・異動した際、前任校と比較して改善したいと思ったことを印象が薄れないうちに記録しておくことが大切。それを共同実施や事務研で話題にし、課題解決の足がかりに。
- ・個人で課題解決に取り組むより、教委や校長会を巻き込んで事務研や共同実施で組織的に行うことで、その過程が組織としての財産になる。状況によってはトップダウン方式も有効。



県事務研夏季研修講座

8月10日（金）盛岡市のプラザおでつを会場に夏季研修講座が開催されました。2年ぶりに行われた今回は、講義Ⅰ-A、B（どちらか選択）と講義Ⅱが設定され、参加者は103名を数えました。

◇講義Ⅰ-A◇「放射線の影響等について」

講師 岩手県教育委員会 指導主事 山根 孝広 氏

東日本大震災による原子力発電所の事故発生以降、放射線の影響に対する不安は日本だけでなく外国でも高まっています。そのような中、放射線についての知識を県内の児童・生徒にきちんと知ってほしいということで作成された資料をもとに講義していただきました。

放射線は身近なところ（地面、スイセンの花など）に存在していることや医療（X線、消毒など）・農業（害虫駆除など）の分野でも広く使用されていて、人間にとって便利なものでもあります。原子力発電所の事故等でひとたび放射線が拡散してしまうと、取り返しのつかない多大な影響を及ぼしてしまいます。今後児童・生徒が放射線利用について適切に判断するための材料として、知識や事実を学校でしっかりと伝えていく必要性を感じました。（花巻支部会員より）

◇講義Ⅰ-B◇「教職員のメンタルヘルスについて」

講師 岩手県教育委員会 上席保健師 北川 明子 氏

精神的健康とは、精神疾患がないということだけではなく、生活のための活動と努力のバランスをとるなど心理的な回復力があり生活や人生を楽しむこと、と定義されています。どんな時に精神的健康を損ねるか、メンタル不調の兆しやその対処方法、ストレスマネジメントや予防方法、プラスの人間関係作りのためのコミュニケーションについてなど、丁寧に講義していただきました。

弱音を吐ける、支えあえる職場環境にするために、「相手が話しやすい雰囲気をつくる」「相手を尊重する態度をとる」「傾聴すること」「助けられ上手になること」そして何より職場でのチームワークが大切とあらためて感じました。（花巻支部会員より）

◇講義Ⅱ◇ 「民間企業と連携した被災地支援」

講師 株式会社キャリアリンク 代表取締役 若江 眞紀 氏

「ネットワーク型学校経営」を支える学校事務職員の役割について、キャリアリンクが支援している「学校スマイル応援プロジェクト」の内容を交えながら講演していただきました。

「学校スマイル応援プロジェクト」とは、次世代育成支援に取り組む企業と連携して、学校の教育活動を支援する活動で、現在、東日本大震災により被災した地域の学校支援に焦点を当て、現場の意向と密接に連携したプロジェクトを企業が展開しています。

今年度岩手県内では、大船渡市・陸前高田市の小中学校17校がその支援を受け、無事に運動会を実施することができました。そのようなプロジェクトを進めるにあたり、学校現場のニーズを的確に判断して企業側に伝えることが重要になりますが、そのコーディネーターの役割をぜひ事務職員の方々に担っていただきたいと話されました。

すでにコーディネーターとしての経験がある大船渡市立大船渡北小学校の主任事務主査村上誠二さんもステージ上で、企業側との調整役として活動したご自分の体験をもとに、コーディネーターの役割の重要性について話されました。

また、これからの教育には「思考力」「判断力」「表現力」の育成が求められており、それには体験型学習が重要であること、それから、社会と結びついた課題解決型の授業を提案し「正解」ではなく、皆が納得できる「納得解」を目指す学びを取り入れてほしいと話されました。学校と外部との調整役というのは大変難しい役目ですが、それを担っていけるようスキルアップに努めていきたいと思いました。（花巻支部会員より）



第44回全国公立小中学校事務研究大会茨城大会

平成24年度の全国大会において岩手県の発表を担当した、県事務研高橋広道副会長より以下のように参加報告をいただきました。

8月2日(木)3日(金)に茨城県つくば市つくば国際会議場において開催された、第44回全国事務研茨城大会第1分科会での発表を担当しました。青森・福島が司会を担当し秋田・宮城・岩手の3県が発表、ワールドカフェという参加者が各テーブルを回り、3県の設定したテーマについて語り合うバラエティにとんだ分科会を進めました。



岩手の発表は「いわてのグランドデザイン」特別委員会で検討してきた「みんなでできる実行策」について報告し、未来に生きる子どもたちの豊かな育ちを支援するために、教育の価値や子どもの指導過程を踏まえ、より効率的な事務遂行・学校課題解決・地域課題解決のための学校経営事務が求められているとまとめました。

参加者からの質問では、

「沖縄：岩手県教委の事務職員の人材育成基本方針に、事務研が取り組んできた研究や研修講座も位置づけられたとあるが、服務上の取扱が出張になったとか、研修内容の企画立案にかかわれるようになったとかご説明ください。」があり、

「提案者：人材育成基本方針に位置づけられているものは事務研独自で考えてきたものです。8つの領域の研修を企画立案し行ってきた。県教委の後援をいただいて出張で参加。県人事課が行っている研修の他に、事務研の活動に認めていただきある程度の評価をいただいた。」と答えました。

助言者の、東北大学大学院教授 小泉祥一先生からは、

「学校事務のグランドデザインを学校経営の領域ととらえて、事務職員としての役割を位置づけようとする志の高い研究であるといえる。教育目標を実現していくときに、具体化・条件整備の視点・マネジメントサイクルの視点からみて、ここで示されたモデルがどのように実践してきて、実践した結果どのような課題があったのかを丁寧に提示する必要がある。リアリティのあるシステムに展開させていくには、具体的な学校現場での取組み、実践と通して、課題解決するにはどうするかを示していく必要がある。このグランドデザインは震災前のプランであることから、震災を経験したことによって見直す必要がある。1つ目に定型的学校事務、2つ目に経営参画的な学校事務、3つ目として震災後に新たに求められている学校事務の3つが問われている。震災後は、防災機能・避難機能・福祉機能の多機能をもった学校の在り方が見直されてきた。

これからは、学校事務の標準化・合理化により事務量を削減し、経営参画する上で教育委員会や校長の学校経営と刷り合わせていくことが必要となってくる。学校事務の提示している学校経営計画を、各学校の校長の学校経営計画との照合や、学校経営学者の提示した学校経営の領域と照合させ、構造的なもの、有機的なものとして見直し、さらに深化させていくことが必要である。」

との指導助言をいただき、さらに、実践と検証を進めることが重要であると感じました。

ワールドカフェでの参加者からは(3つのテーマを提示)

- 1) これからの学校のために何ができるか
対外的に学校の要望等を発信していくこと。
学校内のコミュニケーションを頻繁にとる。
アンテナを高く! 気づく能力。自己のスキルアップ。
- 2) 学校事務職員が付けたい能力は何か
チーム力。コミュニケーション能力。
- 3) これからの学校事務をどのように創るか。

近隣校の事務職員とのコミュニケーション。共同実施。地域とのかかわり。地域が望む子ども。との発表があり、全国の仲間との連携をさらに深めていくことが重要であると感じました。今後の岩手県事務研の活動に活かしていきたいと考えます。



学校マネジメントフォーラム（学校財務フォーラム）

全事研では、学校財務への理解を深めることを目的に、毎年11月第1週を「学校財務ウィーク」とすることを提唱しています。その一環として平成24年11月6日（火）、全事研主催の「学校マネジメントフォーラム」が文部科学省で開催されました。岩手から参加された県事務研米澤研修部長より以下のように報告をいただきました。

【文部科学省行政説明】 講師：文部科学省 大臣官房審議官 高橋 道和 氏 地域とともにある学校づくり（学校裁量権の拡大、共同実施により）

○学校自体が、校長のリーダーシップのもと一丸となって様々な課題に取り組む。

ここ3年余りの文部科学行政の流れ

第1段階 「家計の負担軽減」

- 公立高校の授業料無償制度
- 私立高校の就学支援制度
- 大学の所得連動型奨学金制度

第2段階 「教育環境の整備」

教職員定数改善計画が18年度からなされていない。

少人数学級の推進などで、18～21で1800人、22～24で10300人

今後5年間で27800人（毎年5500人）生徒数減で予算増はなし

「教員養成課程の充実」

第3段階 「教育委員会の機能の強化」「学校の組織運営体制の確立」

基本的に、地域社会の意向のもとに学校のことは学校が決める。

→地域とともにある学校づくり（受け皿となる学校が力をつける必要性）

- コミュニティースクール（5年後までに3000校をめざす）
- 学校地域支援本部
- 学校評価（自己評価を公表、学校関係者評価の質の改善を）
→事務職員の役割が増える。（マネジメント力の強化）



【講演】 「学校裁量権の拡大から考える地域とともにある学校づくり」

講師：国立教育研究所初等中等教育研究部 総括研究官 藤原 文雄 氏

- ICT ○グローバル化 ○21世紀型学力
- 地域の力を学校に巻き込み地域の力を高める
→学校は市町村のもの、みんなのもの（防災、少子高齢、経済振興）
- 首長→学校教育を通じて地域を作る人
- 学校事務→授業以外のすべての仕事、学校事務のあり方は、授業の質に影響
- 学校事務の最適化と分業体制の見直し
→学校事務肥大の中、21世紀型学び（教材研究の時間の確保）を充実するための教員の事務負担軽減を少ない人数でしていくというジレンマ
- イギリスにおける教育水準の向上と拡大サービスと学校事務
1980年代は教員のみの世界だったのを学校裁量を増やすことにより（朝の給食、学校開放、保育園など）校長の職務が増大し、その解消のためサポートスタッフの増加（公費維持初等中学校2万校、教員43万8千人、サポートスタッフ43万8千人、事務職員8万人、事務長1万4千人）事務長は会計責任者からスクールビジネスマネージャーへ（専門資格取得により）

【事例発表】

- 上越市教育委員会「コミュニティースクールのマネジメント力強化に関する取組」
- 山口県教育委員会「組織的な学校運営による学校の総合力の向上に向けた取組」
- 春日市教育委員会「学校の裁量権拡大による自律的学校経営への取組」

岩手県公立小中・高等学校事務職員連絡協議会

平成24年8月31日（金）サンセール盛岡において、岩手県公立小中高等学校事務職員連絡協議会が開催されました。この連絡会は、年1回学校事務職員関連の5団体がそれぞれの活動について情報交流し連携を深め、事務改善等につなげるために行われているものです。意見交流の内容について、お知らせします。

<参加団体及び参加人数>

- | | |
|---------------------|----|
| ・岩手県公立学校事務長会 | 4名 |
| ・岩手県立学校事務職員組合 | 4名 |
| ・岩手県教職員組合事務職員部 | 6名 |
| ・岩手県公立高等学校事務職員協会 | 4名 |
| ・岩手県公立小中学校事務職員研究協議会 | 8名 |



<共同実施について>

- ・小中学校での共同実施は、主に県の手当関係の認定事務を行っているが、年々複雑な事例が増えてきており、共同実施本来の目的にたどりつけない現状にある。
- ・高校での共同化は、小規模校の統廃合に伴い現在は行われていない。

<復興支援に向けた取り組み>

- ・事務職員協会・事務長会・県立学校事務職員組合の3者合同で、宮古水産高校や高田高校へ赴き備品搬入及び業務支援を行った。被災に係り、奨学金等の申請事務が増大している。

<待遇改善について>

- ・本県を除く東北各県では、事務長に対する管理職手当がほぼ全員支給となっている中、本県は18名と受給者が格段に少ない状況。事務長会では今後も管理職としての事務長の職責の重要性を訴え、引き続き要望していく。
- ・小中学校において事務職員は、ほぼ単数配置である。岩教組事務職員部では、学校現場での事務職員の果たす役割について理解を深めてもらい、一定年数での画一的な異動の改善を要望していく。

◇◆◇各種セミナーのご案内◆◆◇

『県事務研冬季セミナー』

日 時：平成25年1月7日（月）13時～
会 場：プラザおでって 3F おでってホール
演 題：コーチング・コミュニケーションで創る関係性
～力を引き出す聴き方・言い訳を招く質問・思いが届く伝え方～
講 師：コーチング・コミュニケーション講師 佐藤和美氏
受講料：1,000円

『全事研セミナー』

日 時：平成25年2月22日（金）9時30分～
会 場：大田区民ホール・アプリコ 大ホール
内 容：講義Ⅰ 文科省行政説明
報告 全国研究大会石川大会報告（石川大会実行委員会）
報告 全事研活動報告・委託事業報告
講義Ⅱ 「学校マネジメントの展開と学校事務」（仮題）
シンポジウム「これからの学校の在り方と学校経営戦略」（仮題）
参加費：2,500円

